

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2016年6月30日から2026年6月22日まで
運用方針	信託財産の積極的な成長を目指した運用を行います。

主要投資対象	当ファンド	シュロダー・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンド受益証券およびシュロダー日本株式サステナブル投資マザーファンド受益証券とします。
	シュロダー・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンド	日本を除くアジアパシフィック諸国の株式とします。 コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	シュロダー日本株式サステナブル投資マザーファンド	我が国の株式とします。 コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
組入制限	当ファンドのマザーファンド組入上限比率	制限を設けません。
	シュロダー・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。また、外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	シュロダー日本株式サステナブル投資マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時（毎年6月20日。ただし当該日が休業日の場合は翌営業日）に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価損を含みます。）等から、基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。 なお、収益分配を行わない場合があります。	

# シュロダー・ アジアパシフィック ESGフォーカス・ファンド (資産成長型)

## 第7期 運用報告書(全体版)

(決算日 2023年6月20日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。  
さて、「シュロダー・アジアパシフィック ESG フォーカス・ファンド（資産成長型）」は、2023年6月20日に第7期の決算を行いました。  
ここに、謹んで期中の運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

シュロダー・インベストメント・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-3  
丸の内トラストタワー本館21階  
<http://www.schroders.co.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

- ・投資信託営業部 電話番号 03-5293-1323
- ・受付時間 9:00～17:00(土・日・祝日は除く)

**Schroders**  
シュロダー・インベストメント・マネジメント

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		参考指数※	株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
		税込み 円	騰落率 %					
3期(2019年6月20日)	14,233	0	△ 4.4	28,147.85	97.3	—	0.9	3,002
4期(2020年6月22日)	14,428	0	1.4	28,799.93	97.7	—	0.6	2,826
5期(2021年6月21日)	19,900	0	37.9	39,507.32	97.7	—	—	2,685
6期(2022年6月20日)	18,682	0	△ 6.1	37,429.76	98.1	—	—	1,925
7期(2023年6月20日)	21,021	0	12.5	43,429.50	98.9	—	—	1,723

(注) 基準価額、税込み分配金は1万円当たり。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率、株式先物比率および投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数※	株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
	円	騰落率 %				
(期首) 2022年6月20日	18,682	—	37,429.76	98.1	—	—
6月末	19,110	2.3	38,612.51	97.3	—	—
7月末	18,915	1.2	38,363.58	98.4	—	—
8月末	19,135	2.4	38,973.33	98.9	—	—
9月末	17,886	△ 4.3	36,228.71	98.6	—	—
10月末	17,885	△ 4.3	35,943.12	99.2	—	—
11月末	19,237	3.0	38,585.45	99.4	—	—
12月末	18,539	△ 0.8	36,942.09	99.0	—	—
2023年1月末	20,079	7.5	39,689.10	99.6	—	—
2月末	19,568	4.7	38,731.90	99.1	—	—
3月末	19,345	3.5	38,805.82	99.5	—	—
4月末	19,201	2.8	38,756.19	98.5	—	—
5月末	19,782	5.9	40,622.19	99.4	—	—
(期末) 2023年6月20日	21,021	12.5	43,429.50	98.9	—	—

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率、株式先物比率および投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

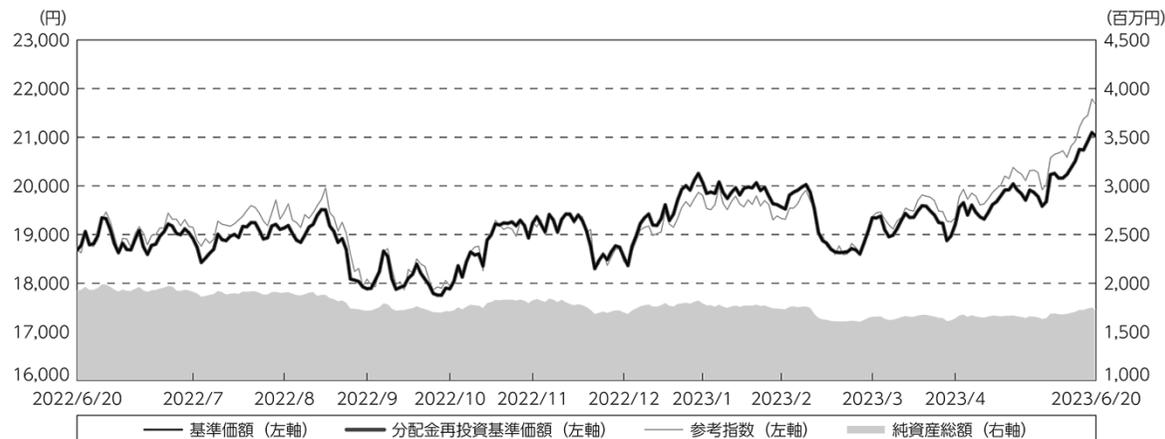
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

※当ファンドは、ベンチマークを設けておりません。  
 参考指数は、MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（配当込み、円ベース）です。  
 当参考指数は、MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（米ドルベース）をもとに、委託会社が定める為替レートで円換算して独自に算出したものです。MSCI Inc. が作成したものではありません。  
 MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（米ドルベース）は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、アジア・パシフィック地域の先進国・新興国で構成されています。  
 当指数に関する著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc. に帰属しております。MSCI Inc. が指数構成銘柄への投資を推奨するものではなく、MSCI Inc. は当指数の利用に伴う如何なる責任も負いません。  
 MSCI Inc. は情報の確実性および完結性を保証するものではなく、MSCI Inc. の許諾なしにデータを複製・頒布・使用等することは禁じられております。

○運用経過

（2022年6月21日～2023年6月20日）

期中の基準価額等の推移



期首：18,682円

期末：21,021円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：12.5%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2022年6月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- （注）当ファンドの参考指数は、MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（配当込み、円ベース）です。

○基準価額の主な変動要因

期首18,682円でスタートした基準価額は、21,021円（分配後）で期末を迎え、期首比12.5%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。一方、参考指数であるMSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（配当込み、円ベース）は、16.0%の上昇で、当ファンドは、参考指数を3.5%下回りました。

（シュロージャー・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンド）

セクター別では、素材の銘柄選択がプラス効果となった一方、生活必需品の銘柄選択がマイナスの影響となりました。銘柄別では、韓国の石油化学会社の保有がプラス効果となった一方、中国のEコマース会社の保有がマイナスの影響となりました。

**（シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド）**

銘柄選択効果で、電気機器のイビデン、その他製品のオカムラ、小売業のマツキヨココカラ&カンパニーなどのオーバーウェイトが堅調な業績を背景とした株価上昇により、プラスに寄与しました。一方、競合する新薬上市の悪影響が懸念された日本新薬、2022年12月の日銀によるイールドカーブ・コントロール（YCC）修正で金利上昇が嫌気された三井不動産、2023年3月の世界的な金融不安で株価が下落した保険業の第一生命ホールディングスのオーバーウェイトに加え、米国著名投資家の保有比率の引き上げが明らかとなった卸売業の三井物産の非保有がマイナスの影響となりました。

**投資環境****（アジア・パシフィック（除く日本）株式市場）**

当期のアジアパシフィック（除く日本）株式市場は、上昇して終えました。期初より2022年7月にかけて世界的なインフレ率の上昇と、サプライチェーンの問題の深刻化により上値の重い展開となりました。8月から10月にかけては下落し、利上げの加速、世界的な景気減速への懸念等が材料視されました。11月は一転、上昇しました。米国のインフレが鈍化し、米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げペースを減速する可能性を示唆したことが支援材料となりました。12月はFRBが利上げを継続する姿勢を示したことが重しとなり下落しました。2023年1月は上昇しました。中国政府が方針を転換して「ゼロコロナ」政策が終了したことや、不動産市場に対する支援策を発表したことなどがプラス要因となりました。2月は地政学的緊張の高まりが悪材料となり、下落しました。3月は上昇し、中国にて中央銀行が景気を下支えする政策を実施したことが好感されました。その後4月から5月にかけて下落しました。台湾をめぐる米中間の緊張が再燃したこと等がマイナス要因となりました。6月は当期末にかけてインドの一部経済指標の回復等が支援材料となり、上昇しました。（株式市場の騰落は米ドルベースで記載しております。）

**（国内株式市場）**

2022年の国内株式市場はボックス圏での推移の中でも底堅い動きとなりました。国内ではリオープニングの期待が高まる中、2023年の年明けからは中国におけるゼロコロナ政策の撤廃が加わり、更には東証による資本コストや株価を意識した経営に向けた対応要請で、海外投資家主導の買いで4月以降は大幅上昇となりました。企業業績については、2020年度4-6月期をボトムに回復し、改善が継続しています。2022年度についても、市場想定線ながらも堅調な着地となりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

**（当ファンド）**

「シュローダー・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンド」ならびに「シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド」の受益証券への投資を通じ、主要投資対象である、日本を含むアジアパシフィック諸国の株式に投資し、信託財産の積極的な成長を目指した運用を行いました。

各マザーファンド受益証券への投資比率は、MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（米ドルベース）の構成国における日本を除くアジアパシフィック諸国と日本との比率に準じた割合を目安としました。

**（シュローダー・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンド）**

セクター別では、ヘルスケアに対し強気の見方を維持し、保有比率を引き上げました。一方、情報技術に対する強気の見方が後退し、保有比率を引き下げました。国別では、香港に対する見方を弱気から強気へと変更し、保有比率を引き上げました。一方、台湾に対する見方を強気から弱気へと変更し、保有比率を引き下げました。銘柄別では、中国のホテル運営会社であるH Worldに新規投資を行いました。旅行活動の再開から恩恵を受け、またホテルの収容客室数の拡大による営業レバレッジが利益成長を促進すると判断しました。一方、韓国のポータルサイト運営会社であるNaverの一部売却を行いました。韓国のeコマース市場の成長鈍化が懸念される中、米国のような新市場での買収は株価に一段の重しとなると判断しました。

**（シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド）**

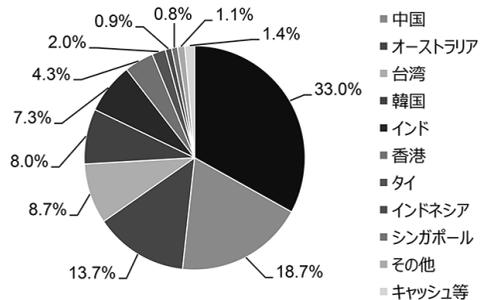
輸送用機器関連では、インドにおける市場シェアの回復が期待できるスズキの投資を開始しました。一方、ヤマハ発動機については、2023年度の増益モメンタムが低下するとみて、利益確定のため全売却を行いました。

また、電気機器、機械では、今後の小型ロボット市場の拡大の恩恵を享受できるハーモニック・ドライブ・システムズ、顧客の広がりから中期的な利益成長が期待できるイビデンの組み入れを行いました。一方、ディスコ、ルネサスエレクトロニクスについては、半導体市況の減速リスクが高まったことから利益確定のため全売却を行いました。

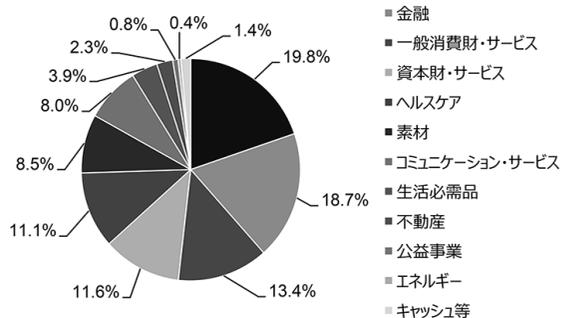
内需、サービス関連では、事業価値が株価に反映されておらず割安感の強い三菱総合研究所を新規に組み入れました。加えて、バリュエーション（価値評価）面での割安感が強く、今後は株主還元がさらに進むとみているオカムラ、タカラスタンダード、ドウシヤについても投資を行いました。人材関連では、国内における転職市場の拡大からの恩恵が享受できるビジョナルへの投資を開始しました。

作成基準日：2023年5月31日

■ 国／地域別組入比率



■ 業種別組入比率



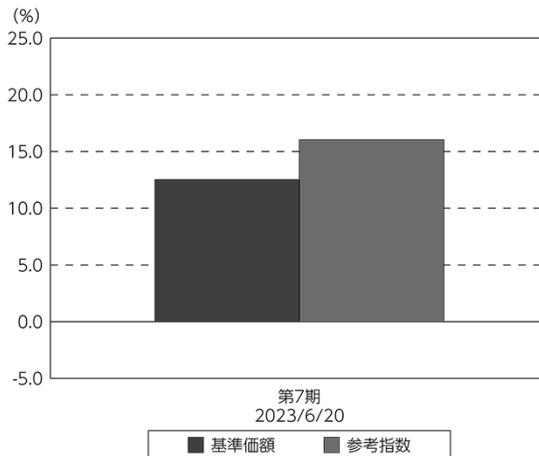
※ 上記データは全てベビーファンドの状況（コール・ローン、キャッシュ等を除く）であり、マザーファンドの当該資産のうちベビーファンドに属するとみなした額を基に計算しています。業種は GICS（世界産業分類基準）の分類に基づいて表記しています。組入比率グラフは、四捨五入して表示しているため、合計が100%にならないことがあります。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマークは設けておりません。

基準価額と参考指数の対比は、右図の通りです。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 当ファンドの参考指数は、MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（配当込み、円ベース）です。

## 分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準、市場動向、信託財産の規模等を考慮し、当期の収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益については、特に制限を設けず、当社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

## ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第 7 期
	2022年 6 月 21 日～ 2023年 6 月 20 日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	11,021

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

### （当ファンド）

今後も引き続き、「シュローダー・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンド」ならびに「シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド」の受益証券への投資を通じ、主要投資対象である、日本を含むアジアパシフィック諸国の株式に投資し、信託財産の積極的な成長を目指した運用を行います。

各マザーファンド受益証券への投資比率は、MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（米ドルベース）の構成国における日本を除くアジアパシフィック諸国と日本との比率に準じた割合を目安とし、必要に応じてリバランスを行います。

### （シュローダー・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンド）

中国の経済活動の回復にはばらつきがあり、全体的な消費動向は軟調に推移しています。政策支援を受けていた不動産セクターは依然低迷し、消費者心理に重しとなっています。当ポートフォリオでは旅行などの屋外での消費活動に関連する経済活動の再開に恩恵を受けるセクターに着目する一方で、脱炭素化、輸入代替、国産ブランド志向の高まりといった長期的な政策目標に合致する企業を選好しています。また、情報技術セクターについてはAI関連アプリケーションの新たな需要に市場参加者の関心が高まっています。そのような中、AI関連半導体に必要とされる高度な製造工程を持ち、メモリの使用量増加の恩恵を受けるアジアのハイテク・リーダー企業を選好したいと考えます。こうした環境下、アジアパシフィック地域は一時的にボラティリティ（変動性）の高い市場展開となる可能性はありますが、長期的には高い成長余地を持つ地域であるとの考えを維持しています。

### （シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド）

企業のマネジメント・経営戦略の評価を重視し、ESGの観点から各ステークホルダーに対して適切な配慮が行われていると判断される企業をボトムアップ・アプローチで選別し、中長期の視点で投資する方針です。また、企業価値の向上の観点から課題を有する企業で、対話による課題解決が可能と判断される企業にも投資を行います。

市場見通しについてですが、日本企業の2023年度の期初ガイダンスは営業増益予想となり、足元の円安水準を考慮すると上振れ余地を残すものとなっています。一方、マクロ面では各国の中央銀行による金利引き上げに伴う世界景気への悪影響が懸念される状況が継続しています。日本株式については、インバウンドを含めた内需の回復、円安の動きに加え、東証による資本コストや株価を意識した経営の要請を受けた株主還元の積極姿勢などを背景として、底堅い推移を予想します。

今後は、個別企業の収益力が重視され銘柄間の格差がつきやすい経済情勢の中、収益や経営のクオリティーがより重要な要素になるものと思います。中長期の企業価値の観点から、業績の改善余地がまだ織り込まれていない銘柄や業績に対する短期的な悲観により割安感が強まっている銘柄に注目して、持続的な成長が可能な銘柄への投資を進めます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 6 月 21 日～2023年 6 月 20 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	350	1.837	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(178)	(0.935)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ファンドの運用判断、受託会社への指図</li> <li>・基準価額の算出ならびに公表</li> <li>・運用報告書等法定書面の作成、および受益者への情報提供資料の作成等</li> <li>・運用報告書等各種書類の交付</li> <li>・口座内でのファンドの管理、および受益者への情報提供等</li> <li>・ファンドの財産保管・管理</li> <li>・委託会社からの指図の実行等</li> </ul>
( 販 売 会 社 )	(157)	(0.825)	
( 受 託 会 社 )	( 15)	(0.077)	
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.033	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	( 6)	(0.033)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	5	0.027	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 株 式 )	( 5)	(0.027)	
(d) そ の 他 費 用	68	0.354	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 39)	(0.204)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用</li> <li>・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用</li> <li>・印刷費用は、印刷会社等に支払う運用報告書作成等に係る費用</li> <li>・その他は、グローバルな取引主体識別子 (LEI : Legal Entity Identifier) 登録費用、金銭信託手数料、信託事務の処理に要するその他の諸経費等</li> </ul>
( 監 査 費 用 )	( 4)	(0.019)	
( 印 刷 費 用 )	( 17)	(0.091)	
( そ の 他 )	( 8)	(0.040)	
合 計	429	2.251	
期中の平均基準価額は、19,056円です。			

(注) 期中の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

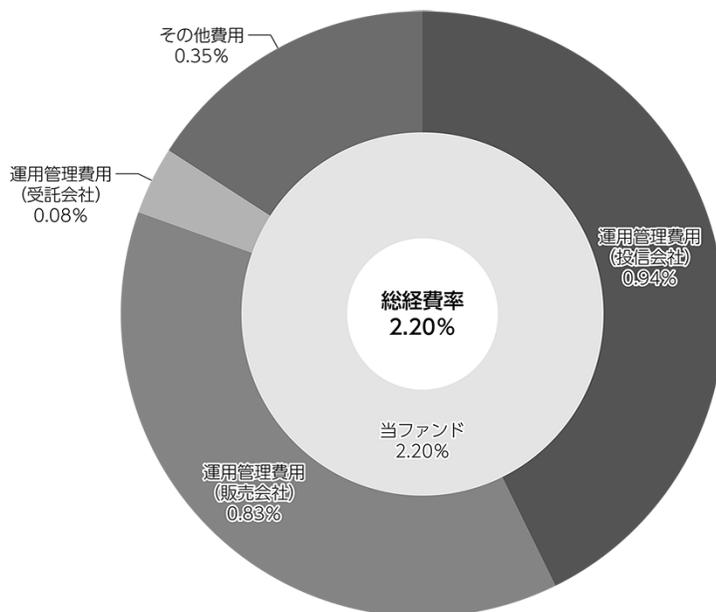
(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券 (親投資信託を除く) が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.20%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年6月21日～2023年6月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
シュロダー・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンド	24,404	52,508	150,142	331,490
シュロダー日本株式サステナブル投資マザーファンド	5,540	11,812	86,509	179,715

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2022年6月21日～2023年6月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	シュロダー・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンド	シュロダー日本株式サステナブル投資マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	439,923千円	497,655千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,303,339千円	653,570千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.33	0.76

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年6月21日～2023年6月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年6月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
シュローダー・アジアパシフィック (除く日本) 株式サステナブル投資マザーファンド	615,874	490,136	1,160,937
シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド	323,176	242,207	579,238

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2023年6月20日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
シュローダー・アジアパシフィック (除く日本) 株式サステナブル投資マザーファンド	1,160,937	65.8
シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド	579,238	32.8
コール・ローン等、その他	25,289	1.4
投資信託財産総額	1,765,464	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) シュローダー・アジアパシフィック (除く日本) 株式サステナブル投資マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産 (1,269,586千円) の投資信託財産総額 (1,277,891千円) に対する比率は99.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=142.23円、1オーストラリアドル=97.43円、1ニューージーランドドル=88.25円、1香港ドル=18.20円、1シンガポールドル=106.08円、1タイバーツ=4.09円、1フィリピンペソ=2.5514円、1インドネシアルピア=0.0095円、1韓国ウォン=0.1109円、1台湾ドル=4.6094円、1オフショア元=19.834円、1インドルピー=1.75円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年6月20日現在)

項目	当期末
(A) 資産	1,765,464,247
シュローダー・アジアパシフィック (除く日本) 株式サステナブル投資マザーファンド(評価額)	1,160,937,647
シュローダー・日本株式サステナブル投資マザーファンド(評価額)	579,238,640
未収入金	25,287,960
(B) 負債	41,775,630
未払解約金	25,287,960
未払信託報酬	15,556,271
その他未払費用	931,399
(C) 純資産総額(A - B)	1,723,688,617
元本	819,967,412
次期繰越損益金	903,721,205
(D) 受益権総口数	819,967,412口
1万口当たり基準価額(C / D)	21,021円

[元本増減]	
期首元本額	1,030,446,791円
期中追加設定元本額	19,146,926円
期中一部解約元本額	229,626,305円

○損益の状況 (2022年6月21日～2023年6月20日)

項目	当期
(A) 有価証券売買損益	224,210,836
売買益	248,203,979
売買損	△ 23,993,143
(B) 信託報酬等	△ 34,474,496
(C) 当期損益金(A + B)	189,736,340
(D) 前期繰越損益金	200,975,090
(E) 追加信託差損益金	513,009,775
(配当等相当額)	( 274,351,730)
(売買損益相当額)	( 238,658,045)
(F) 計(C + D + E)	903,721,205
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F + G)	903,721,205
追加信託差損益金	513,009,775
(配当等相当額)	( 274,388,360)
(売買損益相当額)	( 238,621,415)
分配準備積立金	390,711,430

- (注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(36,283,822円)、費用控除後の有価証券等損益額(55,421,318円)、信託約款に規定する収益調整金(513,009,775円)および分配準備積立金(299,006,290円)より分配対象収益は903,721,205円(10,000口当たり11,021円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 当ファンドが主要投資対象としております、シュローダー・アジアパシフィック (除く日本) 株式サステナブル投資マザーファンドは、外貨建資産の運用の指図権限をシュローダー・インベストメント・マネージメント (香港) リミテッドに委託しております。その費用として、委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額より、運用権限委託契約に定められた報酬額を支払っております。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金 (税込み)	0円
-----------------	----

<分配金について>

- ・収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金 (特別分配金)」があります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本(受益者のファンドの購入価額)と同額または上回る場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金 (特別分配金)、残りの額は普通分配金となります。
- ・分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金 (特別分配金) の額だけ減少します。

〈シュローダー・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンド 第7期〉

【計算期間 2022年6月21日から2023年6月20日まで】

信託期間	無期限
決算日	毎年6月20日。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日。
運用方針	信託財産の積極的な成長を目指した運用を行います。
主要投資対象	日本を除くアジアパシフィック諸国の株式とします。 コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。また、外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数*		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	円	騰落率	円	騰落率				
3期(2019年6月20日)	15,380	1.5	52,529.35	△ 4.6	95.5	—	1.4	百万円 1,955
4期(2020年6月22日)	15,337	△ 0.3	52,875.63	0.7	96.2	—	0.9	1,799
5期(2021年6月21日)	22,798	48.6	75,444.96	42.7	96.4	—	—	2,123
6期(2022年6月20日)	21,676	△ 4.9	70,931.46	△ 6.0	96.8	—	—	1,479
7期(2023年6月20日)	23,686	9.3	78,479.81	10.6	98.2	—	—	1,260

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数*		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 組入比率
	円	騰落率	円	騰落率			
(期首) 2022年6月20日	21,676	—	70,931.46	—	96.8	—	—
6月末	22,076	1.8	73,199.25	3.2	96.4	—	—
7月末	21,475	△0.9	71,500.52	0.8	97.5	—	—
8月末	21,818	0.7	72,925.06	2.8	97.9	—	—
9月末	20,297	△6.4	66,964.49	△ 5.6	97.7	—	—
10月末	19,775	△8.8	65,427.73	△ 7.8	98.1	—	—
11月末	21,831	0.7	71,029.51	0.1	98.3	—	—
12月末	21,098	△2.7	68,591.97	△ 3.3	98.6	—	—
2023年1月末	23,183	7.0	74,283.49	4.7	99.4	—	—
2月末	22,360	3.2	71,637.05	1.0	98.6	—	—
3月末	22,066	1.8	71,515.73	0.8	99.0	—	—
4月末	21,593	△0.4	70,699.25	△ 0.3	97.8	—	—
5月末	22,236	2.6	73,324.18	3.4	98.5	—	—
(期末) 2023年6月20日	23,686	9.3	78,479.81	10.6	98.2	—	—

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 騰落率は期首比。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

※当ファンドは、ベンチマークを設けておりません。

参考指数は、MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（除く日本、配当込み、円ベース）です。

当参考指数は、MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（除く日本、米ドルベース）をもとに、委託会社が定める為替レートで円換算して独自に算出したものです。MSCI Inc. が作成したものではありません。

MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（除く日本、米ドルベース）は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除くアジア・パシフィック地域の先進国・新興国で構成されています。

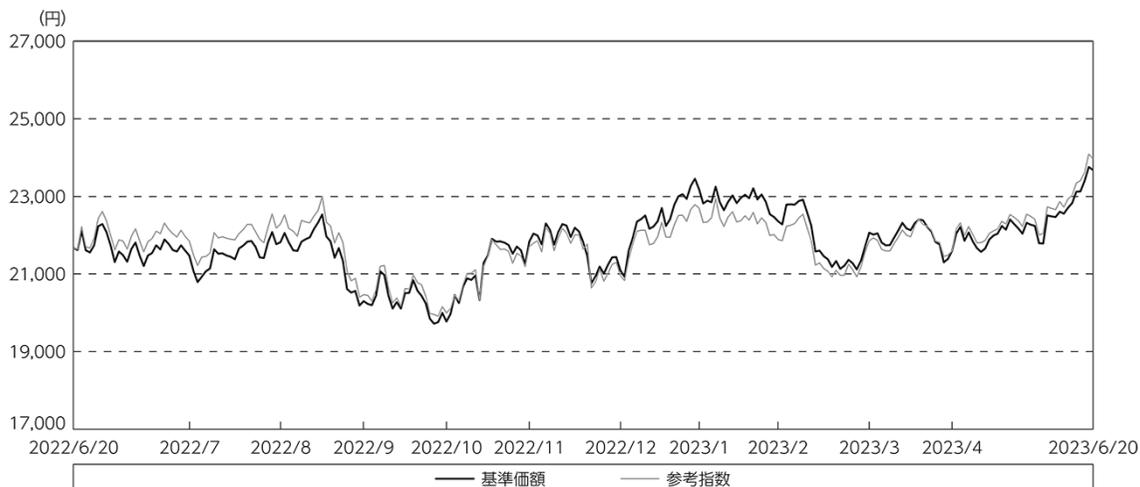
当指数に関する著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc. に帰属しております。MSCI Inc. が指数構成銘柄への投資を推奨するものではなく、MSCI Inc. は当指数の利用に伴う如何なる責任も負いません。

MSCI Inc. は情報の確実性および完結性を保証するものではなく、MSCI Inc. の許諾なしにデータを複製・頒布・使用等することは禁じられております。

○運用経過

(2022年6月21日～2023年6月20日)

期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、期首（2022年6月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 当ファンドの参考指数は、MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（除く日本、配当込み、円ベース）です。

○基準価額の主な変動要因

期首21,676円でスタートした基準価額は、23,686円で期末を迎え、期首比9.3%の上昇となりました。一方、参考指数であるMSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（除く日本、配当込み、円ベース）は、10.6%の上昇で、当ファンドは、参考指数を1.4%下回りました。

当ファンドは前期末比でプラスのパフォーマンスとなりました（円ベース）。セクター別では、素材の銘柄選択がプラス効果となった一方、生活必需品の銘柄選択がマイナスの影響となりました。銘柄別では、韓国の石油化学会社の保有がプラス効果となった一方、中国のEコマース会社の保有がマイナスの影響となりました。

## 投資環境

当期のアジアパシフィック（除く日本）株式市場は、上昇して終えました。期初は世界的なインフレ率の上昇と、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻により深刻化したサプライチェーンの問題により、世界的に景気後退に陥るとの懸念から、上値の重い展開となりました。2022年7月に小幅に回復する局面も見られたものの、8月から10月にかけて下落しました。インフレ率の上昇、利上げの加速、世界的な景気減速への懸念等が材料視されました。国別市場で中国については、近い将来にゼロコロナ政策を緩和しないというニュースが市場センチメントを悪化させました。台湾については、中国との地政学的緊張が材料視されました。11月は一転、上昇しました。米国のインフレが鈍化し、米連邦準備制度理事会（FRB）が今後の利上げペースを減速する可能性を示唆したこと等が支援材料となりました。また、中国政府が厳しいゼロコロナ政策の一部を緩和する兆しを示したことや、不動産市場のテコ入れを強化する姿勢を示したこともプラス要因となりました。12月はFRBが利上げを継続する姿勢を示したこと等が重しとなり下落しました。2023年1月は上昇しました。中国政府が方針を転換して「ゼロコロナ」政策が終了したことや、不動産市場に対する支援策を発表したことなどがプラス要因となりました。2月は下落しました。地政学的緊張の高まりが悪材料となり、特に中国と香港が下落を主導しました。3月は上昇しました。中国にて中央銀行が預金準備率を引き下げるなど景気を下支えする政策を実施したことが好感されました。特にインターネット関連株が優位に展開しました。その後4月から5月にかけて下落しました。台湾をめぐる米中間の緊張が再燃したことや、中国向け対外直接投資に対し米国の政権が新たな規制を導入する可能性があるとの見方が市場参加者に動揺を与えたことがマイナス要因となりました。6月は当期末にかけて、インドの一部経済指標の回復等や、中国の経済対策への期待感等が支援材料となり、上昇しました。（株式市場の騰落は米ドルベースで記載しております。）

## 当ファンドのポートフォリオ

セクター別では、ヘルスケアに対し強気の見方を維持し、保有比率を引き上げました。一方、情報技術に対する強気の見方が後退し、保有比率を引き下げました。国別では、香港に対する見方を弱気から強気へと変更し、保有比率を引き上げました。一方、台湾に対する見方を強気から弱気へと変更し、保有比率を引き下げました。銘柄別では、中国のホテル運営会社であるH Worldに新規投資を行いました。旅行活動の再開から恩恵を受け、またホテルの収容客室数の拡大による営業レバレッジが利益成長を促進すると判断しました。一方、韓国のポータルサイト運営会社であるNaverの一部売却を行いました。韓国のeコマース市場の成長鈍化が懸念される中、米国のような新市場での買収は株価に一段の重しとなると判断しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマークは設けておりません。

## ○今後の運用方針

中国の経済活動の回復にはばらつきがあり、全体的な消費動向は軟調に推移しています。政策支援を受けていた不動産セクターは依然低迷し、消費者心理に重しとなっています。足元では政府による更なる金融・財政支援策の実施が期待されています。当ポートフォリオでは旅行などの屋外での消費活動の再開に恩恵を受けるセクターに着目する一方で、脱炭素化、輸入代替、国産ブランド志向の高まりといった長期的な政策目標に合致する企業を選好しています。欧米諸国でインフレ率は比較的高い水準にあるものの、インフレ圧力の緩和が続いています。この背景により、純利鞘がピークに達したと考えられるオーストラリア等の一部の銀行の保有を削減する方針です。また、情報技術セクターについてはA I関連アプリケーションの新たな需要に市場参加者の関心が高まっています。ただしA Iは発展の初期段階にあり、アジアのハイテク企業の収益への貢献度は低いとみています。そのような中、A I関連半導体に必要とされる高度な製造工程を持ち、メモリの使用量増加の恩恵を受けるアジアのハイテク・リーダー企業を選好したいと考えます。こうした環境下、アジアパシフィック地域は一時的にボラティリティ（変動性）の高い市場展開となる可能性はありますが、長期的には高い成長余地を持つ地域であるとの考えを維持しています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 6 月 21 日～2023年 6 月 20 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 7 ( 7 )	% 0.033 (0.033)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	9 ( 9 )	0.040 (0.040)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	78 (65) (13)	0.359 (0.300) (0.058)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用  ・その他は、グローバルな取引主体識別子（LEI：Legal Entity Identifier）登録費用、金銭信託手数料、信託事務の処理に要するその他の諸経費等
合 計	94	0.432	
期中の平均基準価額は、21,650円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（投資証券等を含む）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年6月21日～2023年6月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外          国	アメリカ	百株 —	千米ドル —	百株 119	千米ドル 182
	オーストラリア	—	千オーストラリアドル —	295	千オーストラリアドル 819
	香港	900 ( 12)	千香港ドル 2,220 ( 238)	2,728 ( —)	千香港ドル 3,673 ( 260)
	シンガポール	—	千シンガポールドル —	75	千シンガポールドル 93
	タイ	—	千タイバーツ —	164	千タイバーツ 2,489
	インドネシア	1,281 (1,281)	千インドネシアルピア 957,506 ( —)	—	千インドネシアルピア —
	韓国	15	千韓国ウォン 69,076	46	千韓国ウォン 555,881
	台湾	— ( —)	千台湾ドル — ( 0)	660 ( —)	千台湾ドル 15,843 ( 144)
	中国オフショア	559 ( 10)	千オフショア元 1,551 ( —)	415	千オフショア元 968
	インド	—	千インドルピー —	112	千インドルピー 13,319

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年6月21日～2023年6月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	439,923千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,303,339千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.33

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年6月21日～2023年6月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年6月20日現在)

外国株式

銘柄	株数	株数	当 期 末		業 種 等
			評 価 額	額	
	株 数	株 数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
VIPSHOP HOLDINGS LTD - ADR	138	18	33	4,799	一般消費財・サービス流通・小売り
小 計	株 数 ・ 金 額	138	18	33	4,799
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.4%>
(オーストラリア)			千オーストラリアドル		
BHP GROUP LTD	133	101	467	45,593	素材
COCHLEAR LTD	6	3	93	9,111	ヘルスケア機器・サービス
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	97	63	164	16,023	銀行
RTO TINTO LTD	36	31	363	35,373	素材
WESTPAC BANKING CORP	127	81	171	16,750	銀行
CSL LTD	20	16	478	46,668	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BRAMBLES LTD	143	117	164	16,044	商業・専門サービス
INCITEC PIVOT LTD	457	360	98	9,586	素材
RESMED INC-CDI	121	89	288	28,085	ヘルスケア機器・サービス
JAMES HARDIE INDUSTRIES-CDI	86	70	283	27,608	素材
WOODSIDE ENERGY GROUP LTD	24	24	85	8,343	エネルギー
小 計	株 数 ・ 金 額	1,255	960	2,660	259,191
	銘柄 数 < 比 率 >	11	11	—	<20.6%>
(ニュージーランド)			千ニュージーランドドル		
CONTACT ENERGY LTD	215	215	168	14,893	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額	215	215	168	14,893
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<1.2%>
(香港)			千香港ドル		
SWIRE PACIFIC LTD 'A'	225	225	1,195	21,764	不動産管理・開発
CHINA RESOURCES LAND LTD	300	200	687	12,503	不動産管理・開発
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	375	375	915	16,653	銀行
CSPC PHARMACEUTICAL GROUP	—	620	436	7,943	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	190	95	494	8,999	保険
TENCENT HOLDINGS LTD	124	119	4,250	77,362	メディア・娯楽
CHINA MENGNIU DAIRY CO	560	510	1,603	29,191	食品・飲料・タバコ
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	2,010	—	—	—	銀行
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H	1,212	806	1,624	29,558	保険
AIA GROUP LTD	344	298	2,446	44,527	保険
JD.COM INC - CL A	109	93	1,446	26,319	一般消費財・サービス流通・小売り
MEITUAN-B	—	12	169	3,091	消費者サービス
WUXI APPTTEC CO LTD-H	94	116	827	15,052	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	261	261	2,348	42,739	一般消費財・サービス流通・小売り
CHINA TOURISM GROUP DUTY F-H	—	44	582	10,594	一般消費財・サービス流通・小売り
H WORLD GROUP LTD	—	214	727	13,242	消費者サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	5,805	3,989	19,755	359,545
	銘柄 数 < 比 率 >	12	15	—	<28.5%>
(シンガポール)			千シンガポールドル		
OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	196	121	152	16,161	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	196	121	152	16,161
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<1.3%>
(タイ)			千タイバーツ		
BANGKOK BANK PCL-FOREIGN REG	555	391	6,295	25,746	銀行

シュローター・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンド

銘柄	株数	期末(前期末)	当期		業種等
			株数	評価額	
(タイ)	株数	株数	外貨建金額	邦貨換算金額	
LAND & HOUSES PUB CO-FOR REG	3,013	3,013	千タイバツ	千円	不動産管理・開発
小計	3,568	3,404	8,856	36,221	
	銘柄数 < 比率 >	2	2	—	< 2.9% >
(フィリピン)			千フィリピンバツ		
CONVERGE ICT SOLUTIONS INC	1,870	1,870	2,034	5,190	電気通信サービス
小計	1,870	1,870	2,034	5,190	
	銘柄数 < 比率 >	1	1	—	< 0.4% >
(インドネシア)			千インドネシアルピア		
BANK MANDIRI TBK	—	2,562	1,313,025	12,473	銀行
BUKALAPAK.COM PT TBK	21,701	21,701	477,422	4,535	一般消費財・サービス流通・小売り
小計	21,701	24,263	1,790,447	17,009	
	銘柄数 < 比率 >	1	2	—	< 1.3% >
(韓国)			千韓国ウォン		
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	140	104	744,823	82,600	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
NCSOFT CORP	2	0.67	20,234	2,243	メディア・娯楽
LG CHEM LTD	6	4	348,176	38,612	素材
HANA FINANCIAL GROUP	—	15	64,344	7,135	銀行
NAVER CORP	14	6	135,246	14,998	メディア・娯楽
小計	163	132	1,312,824	145,592	
	銘柄数 < 比率 >	4	5	—	< 11.5% >
(台湾)			千台湾ドル		
NOVATEK MICROELECTRONICS COR	160	—	—	—	半導体・半導体製造装置
NIEN MADE ENTERPRISE CO LTD	150	110	3,833	17,670	耐久消費財・アパレル
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	560	420	24,486	112,865	半導体・半導体製造装置
MEDIATEK INC	90	80	6,280	28,947	半導体・半導体製造装置
ASE TECHNOLOGY HOLDINGS CO	310	—	—	—	半導体・半導体製造装置
小計	1,270	610	34,599	159,482	
	銘柄数 < 比率 >	5	3	—	< 12.7% >
(中国オフショア)			千オフショア元		
ZHEJIANG WEIXING NEW BUILD-A	887	472	997	19,775	資本財
CHACHA FOOD CO LTD-A	302	302	1,283	25,464	食品・飲料・タバコ
LONGI GREEN ENERGY TECHNOL-A	145	145	421	8,368	半導体・半導体製造装置
SANY HEAVY INDUSTRY CO LTD-A	—	540	909	18,046	資本財
CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A	—	29	669	13,288	資本財
小計	1,335	1,490	4,282	84,944	
	銘柄数 < 比率 >	3	5	—	< 6.7% >
(インド)			千インドルピー		
HDFC BANK LTD	163	163	26,197	45,845	銀行
INFOSYS LTD	90	85	11,037	19,316	ソフトウェア・サービス
CIPLA LTD	221	221	22,373	39,154	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TECH MAHINDRA LTD	157	64	7,034	12,309	ソフトウェア・サービス
BANDHAN BANK LTD	423	423	10,575	18,506	銀行
GLAND PHARMA LTD	13	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	1,069	957	77,218	135,131	
	銘柄数 < 比率 >	6	5	—	< 10.7% >
合計	38,589	38,032	—	1,238,164	
	銘柄数 < 比率 >	48	52	—	< 98.2% >

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

○投資信託財産の構成

(2023年6月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,238,164	96.9
コール・ローン等、その他	39,727	3.1
投資信託財産総額	1,277,891	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産 (1,269,586千円) の投資信託財産総額 (1,277,891千円) に対する比率は99.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=142.23円、1オーストラリアドル=97.43円、1ニュージーランドドル=88.25円、1香港ドル=18.20円、1シンガポールドル=106.08円、1タイバーツ=4.09円、1フィリピンペソ=2.5514円、1インドネシアルピア=0.0095円、1韓国ウォン=0.1109円、1台湾ドル=4.6094円、1オフショア元=19.834円、1インドルピー=1.75円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年6月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,311,406,028
コール・ローン等	30,869,447
株式(評価額)	1,238,164,378
未収入金	37,098,040
未収配当金	5,274,163
(B) 負債	50,702,553
未払金	33,840,595
未払解約金	16,861,619
未払利息	24
その他未払費用	315
(C) 純資産総額(A-B)	1,260,703,475
元本	532,252,442
次期繰越損益金	728,451,033
(D) 受益権総口数	532,252,442口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,686円

[元本増減]

期首元本額	682,327,691円
期中追加設定元本額	26,654,665円
期中一部解約元本額	176,729,914円

[当マザーファンドの当期末における元本の内訳]

シュローター・アジアパシフィックESGフォーカス・ファンド(資産成長型)	490,136,641円
シュローター・アジアパシフィックESGフォーカス・ファンド(予想分配金提示型)	42,115,801円

○損益の状況 (2022年6月21日~2023年6月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	40,900,292
受取配当金	39,255,902
受取利息	2,930
その他収益金	1,650,140
支払利息	△ 8,680
(B) 有価証券売買損益	78,169,819
売買益	189,748,434
売買損	△111,578,615
(C) 保管費用等	△ 4,826,035
(D) 当期損益金(A+B+C)	114,244,076
(E) 前期繰越損益金	796,699,371
(F) 追加信託差損益金	30,581,360
(G) 解約差損益金	△213,073,774
(H) 計(D+E+F+G)	728,451,033
次期繰越損益金(H)	728,451,033

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈シュロージャー日本株式サステナブル投資マザーファンド 第7期〉

【計算期間 2022年6月21日から2023年6月20日まで】

信託期間	無期限
決算日	毎年6月20日。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日。
運用方針	信託財産の積極的な成長を目指した運用を行います。
主要投資対象	主として、わが国の株式を投資対象とします。コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
運用方法および組入制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式の組入比率は原則として高位を基本とします。</li> <li>・株式への投資割合には制限を設けません。</li> <li>・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</li> <li>・デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。</li> </ul>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数*		株組入比率	株先物比率	純資産額
	騰落	中率	騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
3期(2019年6月20日)	14,233	△ 9.2	2,348.68	△ 8.9	97.6	—	1,081
4期(2020年6月22日)	15,498	8.9	2,439.36	3.9	97.9	—	1,068
5期(2021年6月21日)	19,471	25.6	2,997.62	22.9	97.6	—	1,010
6期(2022年6月20日)	18,904	△ 2.9	2,939.28	△ 1.9	97.6	—	700
7期(2023年6月20日)	23,915	26.5	3,792.37	29.0	97.4	—	658

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数*		株組入比率	株先物比率
	騰落	率	騰落	率		
(期首) 2022年6月20日	円	%		%	%	%
	18,904	—	2,939.28	—	97.6	—
6月末	19,554	3.4	3,027.34	3.0	99.0	—
7月末	20,161	6.6	3,140.07	6.8	99.7	—
8月末	20,301	7.4	3,177.98	8.1	99.8	—
9月末	19,290	2.0	3,003.39	2.2	98.7	—
10月末	20,442	8.1	3,156.44	7.4	99.0	—
11月末	20,916	10.6	3,249.61	10.6	99.0	—
12月末	20,150	6.6	3,101.25	5.5	99.7	—
2023年1月末	21,252	12.4	3,238.48	10.2	99.4	—
2月末	21,288	12.6	3,269.12	11.2	99.1	—
3月末	21,232	12.3	3,324.74	13.1	98.7	—
4月末	21,800	15.3	3,414.45	16.2	97.9	—
5月末	22,582	19.5	3,537.93	20.4	98.7	—
(期末) 2023年6月20日	23,915	26.5	3,792.37	29.0	97.4	—

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 騰落率は期首比。

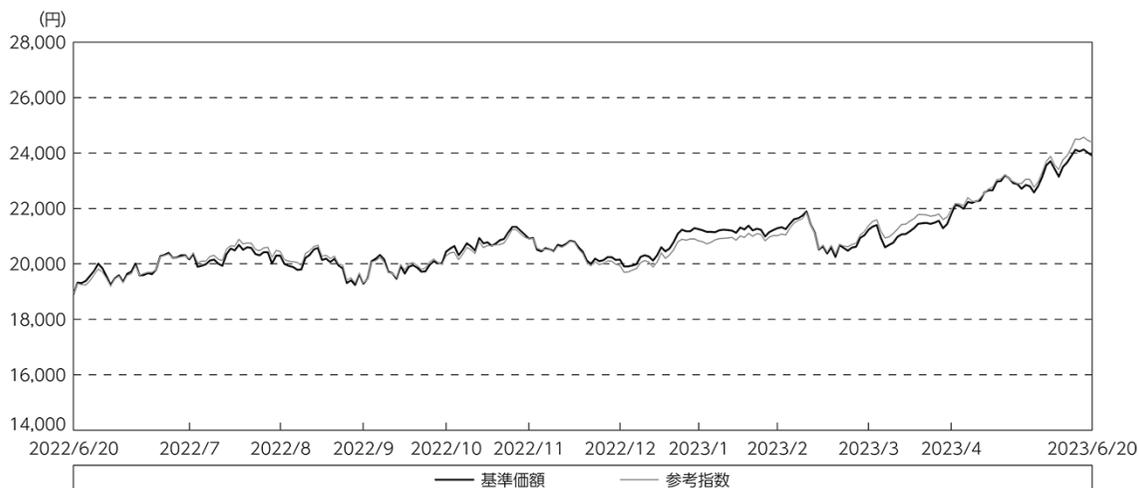
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

※当ファンドは、ベンチマークを設けておりません。  
 参考指数は、東証株価指数（TOPIX、配当込み）です。  
 東証株価指数（TOPIX）は、わが国株式市場全体のパフォーマンスを表す代表的な指数です。  
 また、東証株価指数（TOPIX）は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社が有しています。

○運用経過

(2022年6月21日～2023年6月20日)

期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、期首(2022年6月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 当ファンドの参考指数は、東証株価指数(TOPIX、配当込み)です。

○基準価額の主な変動要因

期首18,904円でスタートした基準価額は、23,915円で期末を迎え、期首比26.5%の上昇となりました。一方、参考指数である東証株価指数(TOPIX、配当込み)は、29.0%の上昇で、当ファンドは、参考指数を2.5%下回りました。

日本株式市場が上昇する中、基準価額についても上昇する動きとなりました。

投資環境

2022年の国内株式市場はボックス圏での推移の中でも底堅い動きとなりました。国内ではリオープニングの期待が高まる中、2023年の年明けからは中国におけるゼロコロナ政策の撤廃が加わり、更には東証による資本コストや株価を意識した経営に向けた対応要請で、海外投資家主導の買いで4月以降は大幅上昇となりました。企業業績については、2020年度4-6月期をボトムに回復し、改善が継続しています。2022年度についても、市場想定線ながらも堅調な着地となりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

輸送用機器関連では、インドにおける市場シェアの回復が期待できるスズキの投資を開始しました。一方、ヤマハ発動機については、2023年度の増益モメンタムが低下するとみて、利益確定のため全売却を行いました。

また、電気機器、機械では、今後の小型ロボット市場の拡大の恩恵を享受できるハーモニック・ドライブ・システムズ、顧客の広がりから中期的な利益成長が期待できるイビデンの組み入れを行いました。一方、ディスコ、ルネサスエレクトロニクスについては、半導体市況の減速リスクが高まったことから利益確定のため全売却を行いました。

内需、サービス関連では、事業価値が株価に反映されておらず割安感の強い三菱総合研究所を新規に組み入れました。加えて、バリュエーション（価値評価）面での割安感が強く、今後は株主還元がさらに進むとみているオカムラ、タカラスタンダード、ドウシシャについても投資を行いました。人材関連では、国内における転職市場の拡大からの恩恵が享受できるビジョナルへの投資を開始しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

銘柄選択効果で、電気機器のイビデン、その他製品のオカムラ、小売業のマツキヨココカラ&カンパニーなどのオーバーウェイトが堅調な業績を背景とした株価上昇により、プラスに寄与しました。一方、競合する新薬上市の悪影響が懸念された日本新薬、2022年12月の日銀によるイールドカーブ・コントロール（YCC）修正で金利上昇が嫌気された三井不動産、2023年3月の世界的な金融不安で株価が下落した保険業の第一生命ホールディングスのオーバーウェイトに加え、米国著名投資家の保有比率の引き上げが明らかとなった卸売業の三井物産の非保有がマイナスの影響となりました。

## ○今後の運用方針

企業のマネジメント・経営戦略の評価を重視し、ESGの観点から各ステークホルダーに対して適切な配慮が行われていると判断される企業をボトムアップ・アプローチで選別し、中長期の視点で投資する方針です。また、企業価値の向上の観点から課題を有する企業で、対話による課題解決が可能と判断される企業にも投資を行います。

市場見通しについてですが、日本企業の2023年度の期初ガイダンスは営業増益予想となり、足元の円安水準を考慮すると上振れ余地を残すものとなっています。一方、マクロ面では各国の中央銀行による金利引き上げに伴う世界景気への悪影響が懸念される状況が継続しています。日本株式については、インバウンドを含めた内需の回復、円安の動きに加え、東証による資本コストや株価を意識した経営の要請を受けた株主還元の積極姿勢などを背景として、底堅い推移を予想します。

今後は、個別企業の収益力が重視され銘柄間の格差がつきやすい経済情勢の中、収益や経営のクオリティーがより重要な要素になるものと思います。中長期の企業価値の観点から、業績の改善余地がまだ織り込まれていない銘柄や業績に対する短期的な悲観により割安感が強まっている銘柄に注目して、持続的な成長が可能な銘柄への投資を進めます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 6 月 21 日～2023年 6 月 20 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 7 (7)	% 0.032 (0.032)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・その他は、金銭信託手数料等
合 計	7	0.032	
期中の平均基準価額は、20,747円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（投資証券等を含む）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2022年 6 月 21 日～2023年 6 月 20 日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		56	156,582	104	341,073
		( 4 )	( - )		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年6月21日～2023年6月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	497,655千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	653,570千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.76

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年6月21日～2023年6月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年6月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (3.6%)</b>			
住友林業	2.9	1.6	5,481
日本電設工業	10.3	9.3	17,763
日揮ホールディングス	2.5	—	—
大気社	2.7	—	—
<b>食料品 (0.7%)</b>			
ヤクルト本社	2.6	0.5	4,578
<b>化学 (2.7%)</b>			
J S R	1.2	—	—
藤森工業	—	1.6	5,368
ニフコ	3.7	3.1	12,071
<b>医薬品 (6.0%)</b>			
アステラス製薬	10.8	8	17,856
日本新薬	2.5	1	6,427
中外製薬	2.9	2.5	10,750
J C Rファーマ	2.5	2.4	3,255
<b>石油・石炭製品 (—%)</b>			
ENEOSホールディングス	9	—	—
<b>ゴム製品 (—%)</b>			
ブリヂストン	4.1	—	—
<b>ガラス・土石製品 (3.8%)</b>			
A G C	—	1.2	6,268
東海カーボン	—	5.8	7,293
MARUWA	0.7	0.5	10,550
<b>機械 (12.7%)</b>			
N I T T O K U	3.5	3.7	9,475
ディスコ	0.5	—	—
SMC	0.4	0.2	16,292
ローツェ	0.9	1.3	15,392
ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	1.6	7,664
ダイキン工業	0.6	0.8	23,476
ダイフク	1.4	—	—
マキタ	1.8	2.3	9,257
<b>電気機器 (13.6%)</b>			
イビデン	—	1.6	13,035

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ミネベアミツミ	2.8	—	—
富士通	0.6	0.6	11,103
ルネサスエレクトロニクス	12	—	—
ソニーグループ	2.1	2	27,470
横河電機	4.5	—	—
キーエンス	0.3	0.3	20,946
スタンレー電気	5.4	5.1	14,843
<b>輸送用機器 (9.4%)</b>			
豊田自動織機	2.7	2	20,180
いすゞ自動車	10.1	8.1	14,138
スズキ	—	3.6	18,007
ヤマハ発動機	5.6	—	—
ハイレックスコーポレーション	6.8	6.6	7,524
<b>精密機器 (1.6%)</b>			
朝日インテック	—	3.7	10,417
<b>その他製品 (3.2%)</b>			
タカラスタンダード	—	3.1	5,508
オカムラ	—	7.9	15,168
<b>陸運業 (—%)</b>			
山九	5	—	—
<b>情報・通信業 (14.7%)</b>			
三菱総合研究所	—	0.7	3,815
ビジョナル	—	0.9	7,686
野村総合研究所	0.9	0.8	3,189
デジタルガレージ	2.2	1.6	6,080
日本電信電話	5.4	5.9	23,965
K D D I	4.2	3.6	15,764
東宝	0.7	1.3	7,114
エヌ・ティ・ティ・データ	9.2	7.6	15,808
ソフトバンクグループ	2.3	1.6	10,705
<b>卸売業 (6.4%)</b>			
シップヘルスケアホールディングス	5.9	5	12,200
ドウシシャ	—	2.5	5,750
伊藤忠商事	2.8	2.3	13,137
P A L T A C	2.5	2	9,896

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>小売業 (5.0%)</b>			
マツキヨココカラ&カンパニー	3.8	1.7	13,787
ニトリホールディングス	1.3	1.1	18,260
<b>銀行業 (5.2%)</b>			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	34.5	33.8	33,225
<b>保険業 (5.1%)</b>			
第一生命ホールディングス	6.6	6.6	17,235
東京海上ホールディングス	3.4	4.8	15,484
<b>その他金融業 (3.1%)</b>			
オリックス	9.8	8	19,880

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>不動産業 (2.6%)</b>			
パーク24	8.7	7.7	16,362
三井不動産	6.6	—	—
<b>サービス業 (0.6%)</b>			
ジャパンマテリアル	—	1.6	3,836
シーユーシー	—	0.1	192
合 計	株 数 ・ 金 額	236	193
	銘柄数<比率>	51	52 <97.4%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2023年6月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	640,939	96.1
コール・ローン等、その他	25,779	3.9
投資信託財産総額	666,718	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年6月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	666,718,592
コール・ローン等	4,950,554
株式(評価額)	640,939,450
未収入金	15,603,138
未収配当金	5,225,450
(B) 負債	8,518,167
未払解約金	8,518,050
未払利息	14
その他未払費用	103
(C) 純資産総額(A-B)	658,200,425
元本	275,220,971
次期繰越損益金	382,979,454
(D) 受益権総口数	275,220,971口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,915円

[元本増減]

期首元本額	370,508,738円
期中追加設定元本額	10,244,849円
期中一部解約元本額	105,532,616円

[当マザーファンドの当期末における元本の内訳]

シュローダー・アジアパシフィックESGフォーカス・ファンド(資産成長型)	242,207,251円
シュローダー・アジアパシフィックESGフォーカス・ファンド(予想分配金提示型)	21,100,559円
シュローダー日本株ESGフォーカス・ファンド	11,913,161円

○損益の状況 (2022年6月21日～2023年6月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	13,915,092
受取配当金	13,917,523
その他収益金	27
支払利息	△ 2,458
(B) 有価証券売買損益	141,944,898
売買益	152,377,526
売買損	△ 10,432,628
(C) 保管費用等	△ 1,585
(D) 当期損益金(A+B+C)	155,858,405
(E) 前期繰越損益金	329,904,433
(F) 追加信託差損益金	11,407,227
(G) 解約差損益金	△114,190,611
(H) 計(D+E+F+G)	382,979,454
次期繰越損益金(H)	382,979,454

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。